

## ビジネスを通して見たラテンアメリカ —エクアドル、コロンビアと日本—

福嶋 寛

### はじめに

ラテンアメリカを見る切り口は人それぞれ異なる。観光、スポーツ・芸術（文学、音楽、ダンス、絵画）への興味、留学、経済協力、政府間関係、ビジネス、などさまざまである。本報告では、その中で現地でのビジネス経験を通じてエクアドルとコロンビアの2か国がどのように見えたか、日本との関係を踏まえつつ意見を述べたい。その際、特に、エクアドルの開発と環境問題、コロンビアの経済連携協定（Economic Partnership Agreement、以下EPA）交渉の2つに焦点をあてて論じる。

### 1. エクアドルの開発と環境問題

#### (1) 観光スローガンとその背景

エクアドルの観光スローガンは「La vida en estado puro (Life at its purest)」(福嶋意識“汚れなき生命”)<sup>1)</sup>である。“汚れなき生命”を国のスローガンに掲げ、太陽、イグアナ（ガラパゴス）、アンデス山脈、ハチドリ（アマゾン）、葉っぱ（植物群の多様性）、魚（海洋群の多様性）、教会ドーム（世界遺産）などで、同国を代表する自然・文化遺産、生物多様性を表している。このことから、環境を大切にするという国の考え方が理解できる。しかし、重要なのは、果たしてその理念が実際に尊重され守られているかどうかであり、それを検証する必要がある。

エクアドルにおける開発・環境保護に対する関心の高さと、問題点の幾つかを挙げてみる。まず、ガラパゴス諸島は世界自然遺産に登録されているが、観光客の増加により、ごみや外来生物の侵入等で環境危機にあり、ユネスコが2007年から3年間危機遺産としてモニターした。1970年代におけるアマゾン地域での石油開発に伴う土壌環境汚染問題は、エクアドルに大きな影を落としており、今日に至るまで国内外で米系石油会社との裁判が重ねられている<sup>2)</sup>。アマゾン地域のヤスニ国立公園内にある石油鉱区を開発するヤスニITTプロジェクトがある。国として開発をやめ、環境を保護する代わりに、本来開発すれば石油から得られる利益の半分を、世界各国に補償して欲しいと考え、その基金を設立する話であるが、期待通りに進んでいない<sup>3)</sup>。

また、後述する森林減少も懸念事項である。

## (2) エクアドルでの植林事業

我々がエクアドルで植林事業を始めた背景は、1994年よりエクアドルから製紙用のウッドチップを輸入するようになったからである。天然林のチップを購入し、輸入するのでは持続的な成長は実現できない。1990年代後半から、チップ供給の多様化及び植林による地球環境保護・緑化推進・CO2削減の為、植林事業の予備調査を開始した。

調査結果を踏まえ、ラ・コスタ（太平洋沿岸地域）の北部に位置するエスメラルダスを中心とする地域で植林事業を開始した（図1）。

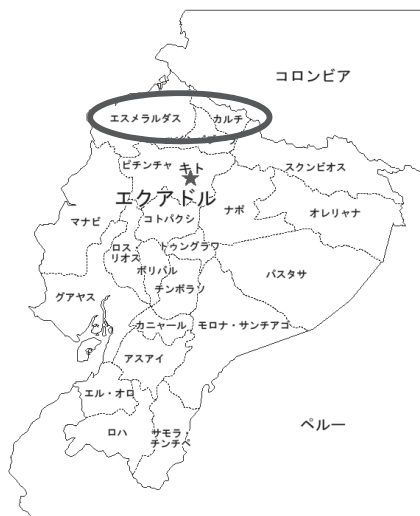


図1

## 許認可申請

エクアドルで植林事業を行うには政府の許認可が必要である。500ha以上の土地で植林事業を行う場合、まずは環境アセスメントを実施し、環境省に提出する必要がある。同国では、石油会社によるアマゾン地域での土壌環境汚染によるトラウマと、植林に関する法令が未整備であることなどが重なり、植林事業でも石油開発と同レベルの環境アセスメントが要求された。環境アセスメントが受理された後、環境ライセンスが発行される。この後、農牧漁業省に植林事業ライセンスを申請することが出来る。問題点としては審査に時間を要することと、植林の場所がモザイク状に分かれること、個別に手続きが必要となること、また植林許可しか下りず、伐採許可申請が別途必要なケースもあること、などが挙げられる<sup>4)</sup>。

## プロジェクトの遅延

許認可の遅れもあり事業が大幅に遅延していた2005年、我々は大統領、関係大臣との面談機会を捉え、問題点を直接説明し、事業推進に向けた支援・協力の言質を得た。しかし、その10

日後に大統領はブラジルへ亡命する事態となり、約束された内容の実行は期待できなかった<sup>5)</sup>。その後、新たな政府との折衝を行ったが、政策の一貫性は見られず、事業の先行きが見通せないとの結論を出すことになった。

### コレア大統領

2008年に就任したコレア大統領は、新憲法の公布と共に「ブエン・ビビール（グッド・ライフ）国家計画」「持続的森林開発計画」「気候変動国家計画」を目指した<sup>6)</sup>。その後2012年10月、コレア大統領はテレビのインタビューで「政府のビジョンとして、林業促進の方針」を明言した。その中で、「植林事業には長期リスクがあることの認識を示すと共に、資金面での支援を行う意向を表明」した<sup>7)</sup>。

2013年5月、コレア大統領3期目がスタートし、「異なるエクアドルの創生」「市民革命、21世紀型社会主義を推進、大地との共存、環境を守る」「ブエン・ビビール（グッド・ライフ）」「工業化促進」「環境重視」を打ち出した<sup>8)</sup>。

また、2013年6月、エクアドルのキト市で開催された第一回国際林業会議で、エクアドルは「20年以内に林業大国を目指す」ことを表明した<sup>9)</sup>。

### (3) まとめ

「環境」は、エクアドルにとり大変センシティブなテーマである。環境保護のスローガンを掲げてはいるものの、森林面積は減少している<sup>10)</sup>。国として環境保護一辺倒ではやっていけず、カカオ、バナナ、原油といった伝統的な第一次産品の輸出に加え、新たな産業の柱を見出すことは大きな課題となっている。環境政策は、国家が方向性を国民に示し、遵守・遂行していくべき課題である。エクアドルの場合、環境保護に重きを置きながらも、その一方で「2013年4月森林300万ヘクタールを競売、中国が有力候補」というニュースも出ている<sup>11)</sup>。これが事実であれば、“汚れなき生命”という環境スローガンを掲げながら、その通りにことが進まず、開発と環境保護の中で苦悩するエクアドルの姿を見ることが出来る。また、日本としても、紙の消費者として日頃からエクアドルの環境への意識を高めて行くことが必要である。

## 2. コロンビアのビジネスリスクとEPA交渉

### (1) コロンビアが抱えるビジネスリスク

2005年4月、東京で日本・コロンビア首脳会談が開催された。会談後の小泉首相・ウリベ大統領（いずれも当時）による共同コミュニケとして次の内容が発表された<sup>12)</sup>。

- ① 「日本国総理大臣は、日本企業による対コロンビア投資拡大のためには、投資に適する環境、治安状況の改善、就中在留邦人の安全確保が必要である旨強調した。コロンビア共和国大統領は、民主的な治安対策と現在までに挙げられた良好な成果につき幅広く紹介するとともに、治安改善努力を今後とも継続していく意向を表明した。またコロンビア大統領は、国際的な基準に合致し法的に投資を保護する目的から、投資協定締結の交渉開始に繋がるような検討

を将来進める可能性を探りたいとのコロンビア政府の関心に言及した。」<sup>13)</sup>。

- ② 「日本国総理大臣は、日本からの対コロンビア投資におけるテレコム問題の影響を懸念し、双方の当事者が納得する形で本件が早期に解決されることを希望した。コロンビア共和国大統領は、通信分野におけるテレコムといくつかの外国企業との係争が既に解決されてきたと述べた上で、残されている係争の早期解決に向けて必要な措置をとる同国政府の意向を改めて表明した。」<sup>14)</sup>。

この両国政府首脳による共同コミュニケで「治安状況の改善、就中在留邦人の安全確保」と共に、民間投資案件である「テレコム問題」について言及されることは異例とも言える。また、ウリベ大統領を迎えて行われた東京での第5回日本・コロンビア経済委員会でも同様の内容が日本側から指摘された。これら2点は両国関係にとり言わば喉に刺さった骨となっていた<sup>15)</sup>。

2007年ボゴタ市で開催された第6回日本・コロンビア経済委員会にて、ウリベ大統領は、「前回東京での経済委員会では日本側から指摘された、治安問題、テレコム問題についてこの2年間に進展があったこと」を説明した。治安問題については、「政府方針の一つである民主的安全保障を推進してきたことで、治安が大幅に改善したこと、また、テレコム問題については仲裁結果に基づき解決された」ことを表明した。

大統領は、「第6回日本コロンビア経済委員会に出席する為24社56人の日本人が参加したこと、8年ぶりのボゴタ開催であること、多くの日本人の参加はコロンビアの治安回復、経済関係改善によるものであること」を強調した<sup>16)</sup>。

治安問題とテレコム問題により両国の交流が低迷していた中、2007年頃から少しずつ改善に向けた動きが出てきた<sup>17)</sup>。

## (2) 経済連携協定と環太平洋パートナーシップ協定

経済連携協定（EPA）とは、「関税の撤廃と数量制限等の貿易障壁をなくす自由貿易協定（Free Trade Agreement、以下FTA）の要素に加え、投資や人の移動、二国間協力を含む包括的な経済連携」で、FTAよりも範囲が広い<sup>18)</sup>。

また、環太平洋パートナーシップ協定（Trans-Pacific Partnership、以下TPP）は、「シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの4カ国でスタートし、2011年現在で、アメリカ、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、ペルー、カナダ、コロンビアが参加表明若しくは交渉を行っている域内FTAである<sup>19)</sup>。コロンビアとのFTAも、EPA締結についても、コロンビア側及び日系企業からの要望としては出ていたが、日本側にとって喫緊の課題という位置付けにはなっていなかった。今回、日本が漸くその気になったということである。具体的には、その気にならざるを得なくなったという表現が分かりやすいかも知れない。

日本は、以前の多国間協定（マルチ）を結ぶ戦略から二国間（バイ）のFTA/EPAを推進する戦略に方向転換をしていたが、コロンビアとの間では具体的な進展はなかった。ところが、コロンビアがTPP参加を表明し、太平洋同盟<sup>20)</sup>に加盟し、APEC加盟を視野に入れたオブザーバー参加をするにつれて、同国との関係強化が重要性を増して来た。今がそのタイミングになったものと言える。

### (3) まとめ

ビジネスの観点から見たコロンビアのリスクは治安状況と投資環境であった。これらのリスクは大きく改善して来ており、両国間の経済・文化交流の拡大が期待される中、EPAやTPPを始めとし、両国関係の重要性は大きくなってきている<sup>21)</sup>。新たな枠組みの中で、日本・コロンビア両国関係の深化が期待されている。そのタイミングこそ今なのである。

最後に、ビジネスの視点から見たエクアドル・コロンビアと日本の関係についての本報告が、両国に対する興味と理解を深めて頂く一助になれば幸いである。

### 〈註〉

- 1) エクアドルは観光スローガンを発表・更新し、観光客誘致に力を入れている。  
[http://www.ecuador.us/news/archives/marca\\_turistica/](http://www.ecuador.us/news/archives/marca_turistica/) (2013年6月8日アクセス)
- 2) アマゾン土壤環境汚染問題については、エクアドル政府、米系石油会社の意見が対立し、国内外で裁判が継続している。国内外での裁判に関するニュース記事。  
<http://jp.wsj.com/layout/set/article/content/view/full/526985> (2013年6月8日アクセス)
- 3) 本報告(2013年6月29日セミナー)後の2013年8月最終的に政府は計画を撤回し、石油開発に舵を切った。  
<http://jp.wsj.com/article/SB10001424127887324593704579013230202063294.html>  
[http://www.asahi.com/articles/TKY201310310516.html?ref=com\\_top\\_pickup](http://www.asahi.com/articles/TKY201310310516.html?ref=com_top_pickup)  
(2013年6月8日アクセス)
- 4) 現在の環境ライセンス・植林申請手続き及び植林事業サイクル。  
<http://web.ambiente.gob.ec/?q=node/20> (エクアドル環境省)  
<http://servicios.agricultura.gob.ec/servicios/index.php/forestacion> (エクアドル農牧漁業省)  
(2013年6月8日アクセス)  
植林事業サイクル。植林は天然林を伐採して行うのではなく、農牧放棄地や未利用地などで行う。まず、苗床にて育てた苗を植林地へ移植する。その後、植林木の成長、伐採の後、チップ化し、日本へ出荷される。一回転するそのサイクルはエクアドルでの本プロジェクトの場合大体4～5年を要する。これを4～5回転させて、約20年以上にわたり事業を継続する。
- 5) 当時のグティエレス大統領はブラジルに亡命した。  
<http://www.elsalvador.com/noticias/2005/04/25/internacionales/int6.asp>  
(2013年6月9日アクセス)
- 6) 2008年新憲法公布及びブエン・ビビール国家計画を発表した。  
<http://www.hoy.com.ec/noticias-ecuador/el-buen-vivir-un-eje-transversal-302512.html>  
(2013年6月9日アクセス)
- 7) 大統領はテレビインタビューでエクアドルによる植林事業支援を語った。  
<http://www.youtube.com/watch?v=nXe2Hp2D30c> (コリア大統領テレビインタビュー)  
<http://www.ambiente.gob.ec/mae-participa-del-programa-de-incentivos-para-la-reforestacion-con-fines-comerciales/> (エクアドル環境省) (2013年6月9日アクセス)

- 8) コレア大統領の3期目就任に伴い新たな国家計画を発表した。  
<http://www.presidencia.gob.ec/wp-content/uploads/downloads/2014/01/2013-05-24-DISCURSO-DE-POSESIÓN-MANDATO-2013-2017-WEB-1.pdf> (エクアドル大統領府、2013年5月24日就任式)  
(2013年6月9日アクセス)
- 9) 第1回林業国際会議がキトで開催された。  
<http://www.agricultura.gob.ec/magap-y-actores-nacionales-e-internacionales-participan-en-i-congreso-internacional-de-produccion-forestal-sostenible/> (エクアドル農牧漁業省)  
(2013年6月9日アクセス)
- 10) 「世界の森林面積の年・国別純変化量」(「世界の森林を守るために」(日本国環境省)2ページ)を見ると、エクアドルの森林減少が分かる。  
[http://www.fairwood.jp/news/pr\\_ev/moe\\_forestpamph\\_all.pdf](http://www.fairwood.jp/news/pr_ev/moe_forestpamph_all.pdf) (2013年6月9日アクセス)
- 11) アマゾン流域の熱帯雨林の中国への売却の可能性についてEpochtimes紙が報じている。  
<http://www.epochtimes.jp/jp/2013/04/html/d16914.html> (2013年6月9日アクセス)
- 12) 2005年4月日本・コロンビア首脳会談が行われた。  
・ウリベ・コロンビア共和国大統領訪日に際する日・コロンビア共同新聞発表  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_05/colombia\\_hapyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_05/colombia_hapyo.html) (日本国外務省)  
・ウリベ・コロンビア大統領の訪日 (概要と成果)  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_05/colombia\\_gs.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_05/colombia_gs.html) (日本国外務省)  
(2013年6月10日アクセス)
- 13) 治安問題  
1990年代からコロンビアは殺人事件や誘拐事件の発生件数において世界最悪の数字に達していた。犠牲者は、コロンビア人だけでなく外国人(含む邦人)も含まれていた。日本国外務省は最新の海外渡航情報を掲載している(注)。現地日系企業は事務所の閉鎖や、派遣員の引き上げ若しくは周辺国への移駐を余儀なくされ、両国の経済交流も低下した。2002年のウリベ大統領就任以降、民主的安全保障を政策の一つに掲げ、治安改善を推進したことで大幅に改善した。  
(注) 日本国外務省のコロンビア海外安全情報、「コロンビアに対する渡航情報(危険情報)」  
<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionsपोthazardinfo.asp?id=248>  
(2013年6月10日アクセス)
- 14) テレコム問題  
1994年政府の電話倍増計画(93年末の百人当たり10台を1998年末に20台とする)に基づきテレコム(国営電話会社)が推進した通信インフラの民活案件。契約に沿い我々企業は通信設備を製造・敷設し、テレコムはその設備を借りて電話サービスを提供、投資コストは電話収入の分配により約8~10年で回収する形態であったが、契約書の解釈を巡って係争となった。国営企業との係争はコロンビア国内仲裁に限定されていた。2011年9月、両国は第三国仲裁という中立な立場での係争解決を可能とする投資保護協定を締結した(注)。

(注) 投資協定意義について (日本国経済産業省) 参照。

[http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/epa/investment.html](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/investment.html) (2013年6月10日アクセス)

15) 2005年4月日本・コロンビア首脳会談が行われた。

・ウリベ・コロンビア共和国大統領訪日に際する日・コロンビア共同新聞発表

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_05/colombia\\_hapyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_05/colombia_hapyo.html) (日本国外務省)

・ウリベ・コロンビア大統領の訪日 (概要と成果)

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_05/colombia\\_gs.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_05/colombia_gs.html) (日本国外務省)

(2013年6月11日アクセス)

16) 2007年4月、日本・コロンビア合同経済委員会が8年ぶりにコロンビアで開催された。(在日コロンビア大使館)

[http://ja.colombiaembassy.org/index.php?option=com\\_content&task=view&id=144&Itemid=63](http://ja.colombiaembassy.org/index.php?option=com_content&task=view&id=144&Itemid=63)

(2013年6月11日アクセス)

17) 日本・コロンビア二国間関係改善 (日本・コロンビアEPA交渉経緯) (日本国外務省) 参照。

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_colombia/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_colombia/index.html) (2013年6月11日アクセス)

・第6回日本・コロンビア経済合同委員会 (ボゴタ) 開催 (2007年)

・日本・コロンビア修好100周年イベント (ボゴタ) (2008年)

・産官学賢人会 (2008年～2009年2月) (ボゴタ・東京)

・投資保護協定 (2011年9月締結、未発効)

・EPA (経済連携協定) 締結交渉 (2012年～)

・日本・コロンビア友好協会設立 (2012年12月) (東京)

18) EPA/FTAについての概要説明参照。

・日本国経済産業省：[http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/epa/investment.html](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/investment.html)

・日本国外務省：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/> (2013年6月11日アクセス)

19) TPP概要参照。

・TPP協定交渉 (日本国外務省) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/tpp/>

・コロンビア、TPP交渉参加に意欲、経済成長へ自由貿易推進 (2012年2月25日新聞)

<http://www.nikkei.com/article/DGXNZO39086090V20C12A2FF2000/> (2013年6月11日アクセス)

20) 太平洋同盟 (Alianza del Pacifico)。メキシコ、コロンビア、ペルー及びチリの4カ国で構成され、加盟国間の経済的統合を目指す。アジア太平洋地域との関係強化を目指す。

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/latinamerica/kikan/taiheiyo.html> (日本国外務省)

(2013年6月11日アクセス)

21) 2013年5月、日本・コロンビアEPA交渉第2回会合が開催された。

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6\\_000266.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000266.html) (日本国外務省)

(2013年6月11日アクセス)

(ふくしま ひろし 本講座受講生)